

## 令和2年度 学校経営計画及び学校評価

### 1 めざす学校像

- 「夢や希望をかなえる学校」「安全で安心な学校」「地域に根ざし信頼され愛される学校」
1. 多様な個性をもつ生徒一人ひとりの可能性を伸ばし、「社会を生き抜く力」を身につけるための基になる「確かな学力」「社会人基礎力」をはぐくむ。
  2. 安全で安心な学びの場で、思いやりと感謝の気持ちを大切に、人権尊重の教育を推進して、互いに認め合い尊重しあう「豊かな心」をはぐくむ。
  3. 厳しさの中にも、やさしさ・温かみのある丁寧な指導を通して、規範意識や自尊感情を高め、「自ら学び、自ら考え、主体的に判断し行動する力」をはぐくむ。

### 2 中期的目標

1. 「確かな学力」「社会人基礎力」の育成
  - (1) 「わかる授業」の展開により、自信や達成感を持たせ「学ぶ楽しさ」を知ることで、学習に向かう姿勢と基礎学力の向上をはかる。
    - ア. 生徒一人ひとりの実態を把握し、主体的な学びを実現するための授業力向上に取り組む。
    - イ. ICTの活用等を通して、対話的な学びを実現するための授業実践に取り組む。
    - ウ. 学んだことを活用し、自らの可能性を生かすことのできる深い学びを実現するための授業実践に取り組む。
  - (2) 多様な進路実現のための学力向上および社会人基礎力の育成に取り組む。
    - ア. 3年間を見通したキャリア教育計画により、学びに向かう力を育成する。
    - イ. 個々の目標に応じた進学支援体制を構築し、生徒の進路実現に取り組む。4年制大学・短期大学の進学率(H29:25%、H30:24%、R01:26%)を、令和4年度には30%とする。
    - ウ. コース制(スポーツサイエンス、情報技術専門及び総合系)の検証とブラッシュアップに取り組む。
 生徒向け学校教育自己診断における「授業が分かりやすい」(H29:53%、H30:44%、R01:51%)を令和4年度には、55%とする。  
 生徒向け学校教育自己診断における「進路指導が充実している」(H29:67%、H30:50%、R01:56%)を令和4年度には、60%とする。
2. 「豊かな心」の育成
  - (1) 教育相談体制を充実させ、教育支援委員会を有機的に運営することによって、一人ひとりを大切にする教育を推進する。
    - ア. 学校生活支援カードの活用やきめ細かい生徒の実態把握により、情報を共有して迅速に対応できる支援体制を整える。
  - (2) あらゆる教育活動を通じて、人権尊重教育を推進する。
    - ア. 学校いじめ防止基本方針の徹底をはかり、いじめ対策委員会を有機的に運営することによって、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に取り組む。
    - イ. 3年間を見通した人権教育計画により、思いやりや感謝、他者を認める人権尊重の精神および自尊感情を育成する。
    - ウ. 教職員の人権意識向上のため、教職員向け人権研修を実施する。
  - (3) 多様な人間関係の中でコミュニケーション能力を養成する教育を推進する。
    - ア. クラス開きプログラム等の人間関係構築プログラムの研究および導入に取り組む。
 生徒向け学校教育自己診断における教育相談関連の肯定的回答(H29:54%、H30:51%、R01:53%)を令和4年度には、65%とする。  
 生徒向け学校教育自己診断における人権教育関連の肯定的回答(H29:67%、H30:53%、R01:56%)を令和4年度には、65%とする。
3. 「自ら学び、自ら考え、主体的に判断し行動する力」の育成
  - (1) 規範意識と社会性を高める教育を推進する。
    - ア. 一人ひとりを大切にする丁寧で粘り強い生徒指導により、「なぜ」ルールを守ることが必要なのかを理解させ、遅刻者数の減少とマナーの向上に取り組む。
  - (2) 特別活動や生徒会活動を通じて、生徒自らが積極的・自主的に活動できる力を育成する。
    - ア. 3学年を見通したLHR・総合的な探求の時間の計画により、主体的に考える力を育成し、早い時期から自分の将来について考えさせる。
    - イ. 部活動の活性化と生徒会活動、生徒委員会活動を充実させ、主体的に活動できる力を育成する。
 年間遅刻総数(H29:2185人、H30:2717人、R01:3027人)を令和4年度には、2000人以下とする。  
 部活動参加率(H29:46%、H30:44%、R01:38%)を令和4年度には、50%以上とする。  
 生徒向け学校教育自己診断における特別活動関連の肯定的回答(H29:60%、H30:54%、R01:58%)を令和4年度には、65%以上とする。
4. 地域に根ざした学校づくり
  - (1) 広報活動を充実させ、「魅力的な学校」「行きたい学校」としての認知度を高める。
    - ア. 学校Webページや中学校訪問・学校説明会等を活用し、本校の教育活動の情報発信に努める。
  - (2) 家庭や地域との連携・協力体制の充実をはかり、生徒の自立を支援する。
    - ア. 学校Webページの定期的更新を行い、学校の情報発信に努める。
    - イ. PTA活動内容の充実により、PTA行事や学校行事への保護者の参加を増やす。
    - ウ. 地域の活動や地域に向けた取り組みに参加することで生徒に自己有用感をもたせ、地域に貢献する意識を育成する。
5. 教職員の長時間勤務の縮減および健康管理
  - (1) 全校一斉退庁日、ノークラブデー(部活動休養日)の明確化に努める。
  - (2) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、外部人材の有効活用に努める。

#### 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [ 令和 年 月実施分 ]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 「確かな学力」「社会人基礎力」の育成	<p>(1)「わかる授業」の展開                      ア．生徒の実態把握および授業研究                      イ．校内外の公開授業と授業アンケートを活用した授業改善の推進                      ウ．図書室やAL教室の有効活用                      (2)多様な進路実現のための取り組み                      ア．キャリア教育計画の充実                      イ．進学支援体制の構築                      ウ．コース制の検証とブラッシュアップ</p>	<p>(1)                      ア・教育産業による基礎学力調査等を活用し、生徒の実態把握および基礎力育成重視の授業実践を進める。                      イ・若手教員の授業研究会を中心に校内の授業公開・研究協議をすすめる。                      ・授業研究のための研修、他校および外部の公開授業等への参加をすすめる。                      ・各教科における授業アンケート結果の振り返りを授業研究に活かす。                      ウ・図書室やAL教室の活用で、調べ学習なども取り入れる。                      (2)                      ア・3年間のキャリア教育計画を全教職員で共有する。                      イ・学力向上プロジェクトを中心に、3年間を見通した進学支援体制を構築する。                      ウ・かわち野今後検討PTにおいて、コース制の検証とブラッシュアップについて検討を進める。</p>	<p>(1)                      ア・教職員向け学校教育自己診断の項目4～7(教育課程・成績評価・学力向上・教育活動全般の評価と取組)(令和元年度54.4%)を60%以上。                      イ・校内授業研究会(令和元年度2回)を学期に1回以上。                      ・研修等の成果報告会を行う。                      ・生徒向け学校教育自己診断「授業がわかりやすい」(令和元年度51%)を55%。                      ウ・生徒向け学校教育自己診断「学校の図書室を利用したことがある」(令和元年度36.6%)を50%。                      (2)                      ア・各学年のキャリア教育計画表の作成。                      イ・進学支援計画表を作成。                      ・スキルアップトレーニングの活用成果の検証。                      ウ・かわち野今後検討PTを月1回以上定例開催して、諸課題について検討する。</p>	
2 「豊かな心」の育成	<p>(1)教育相談体制の充実・教育支援委員会の有機的運営                      ア．支援体制の確立                      (2)人権尊重教育の推進                      ア．学校いじめ防止基本方針の徹底・いじめ対策委員会の有機的運営                      イ．人権教育計画の充実                      ウ．教職員の人権意識向上のための取組み                      (3)コミュニケーション能力を養成する教育                      ア．ソーシャルスキルトレーニングの研究</p>	<p>(1)                      ア・支援教育コーディネーターを中心とした支援体制の構築。                      ・教育支援委員会主催の職員研修の実施。                      (2)                      ア・学校いじめ防止基本方針に従い、安全で安心な居場所としての定着をはかる。                      ・いじめ対策委員会の定期開催・情報共有の徹底化。                      イ・3年間の人権教育計画を全教職員で共有する。                      ウ・教職員人権研修を実施する。                      (3)                      ア・ソーシャルスキルトレーニングについての調査研究および研修を行う。</p>	<p>(1)                      ア・教員向け学校教育自己診断の教育相談関連の肯定的回答(令和元年度77.5%)を80%。                      ・生徒向け学校教育自己診断の教育相談関連の肯定的回答(令和元年度55.5%)を60%。                      (2)                      ア・いじめ対策委員会を学期に1回以上                      ・生徒向け学校教育自己診断の「学校に行くのは楽しい」の肯定的回答(令和元年度61.9%)を65%。                      イ・教員向け学校教育自己診断の人権教育関連の肯定的回答(令和元年度68.3%)を70%。                      ・生徒向け学校教育自己診断の人権教育関連の肯定的回答(令和元年度56.2%)を60%。                      (3)                      ア・ソーシャルスキルトレーニングに関する研修を行う。</p>	
3 「自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動する力」の育成	<p>(1)規範意識と社会性を高める教育を推進                      ア．生徒指導に関する全教職員の共通理解・情報共有                      イ．遅刻者の減少とマナーの向上                      (2)生徒自らが積極的・自主的に活動できる力の育成                      ア．LHR・総合的な学習の時間の計画の充実                      イ．部活動の活性化と生徒会活動の充実</p>	<p>(1)                      ア・生徒の実態把握に努め、全教職員での情報共有、指導に關しての共通理解をはかる。生徒指導内規の見直しを行い、学年相互で指導内容を統一する。                      イ・遅刻を繰り返す生徒への指導の確立。                      ・教職員、PTA、生徒によるあいさつ運動をすすめる。                      (2)                      ア・3年間のLHR計画、総合的な学習の時間の計画を全教職員で共有し、検証する。首席(1学年主任)がまとめ役となり、各学年間の調整・情報共有を行う。                      イ・新入生による部活動見学会、部活動体験の充実と退部率の調査から活性化を考える。                      ・体育祭や文化祭などでは生徒の活動領域を増やし、生徒の自主活動を促進する。</p>	<p>(1)                      ア・生徒向け学校教育自己診断の「学校生活について先生の指導は納得できる」(令和元年度41.8%)を55%。                      イ・年間遅刻総数(令和元年度2500件)を2000件。                      ・生徒向け学校教育自己診断の規範意識についての肯定的回答(令和元年度78%)を85%。                      (2)                      ア・教職員向け学校教育自己診断の「特別活動、学校行事等が生徒の育成につながるよう工夫、運営されている」(令和元年度62.5%)を75%。                      ・生徒向け学校教育自己診断のHR活動の肯定的回答(令和元年度48.2%)を55%。                      イ・部活動加入率(令和元年度37.5%)を50%。                      ・生徒向け学校教育自己診断の学校行事関連の肯定的回答(令和元年度67.9%)を70%。</p>	
4 地域に根ざした学校づくり	<p>(1)広報活動の充実                      ア．学校Webページや中学校訪問・学校説明会等の活用                      イ．地域の活動や地域に向けた取組みの参加</p>	<p>(1)                      ア・学校Webページで日常的に生徒の活動を発信する。                      ・中学校訪問・学校説明会についての実施形態の検証を行う。                      イ・地域の行事への本校生徒の参加をすすめる。                      ・地域中学校との部活動での連携をすすめる。                      ・地域連携事業としての盾津中学オープンスクール、茶道の公開講座を継続する。</p>	<p>ア・学校ブログは毎月10回以上発信。                      ・中学校訪問は東大阪市・大阪市・大東市を中心に70校を目的に実施する。学校説明会への参加中学生数(令和元年度537名)を600名以上にする。                      イ・地域のイベント参加生徒数(令和元年度55名)を55名と維持。                      ・本校の体育施設を利用して、中学校との部活動交流を行う。                      ・盾津中学オープンスクール、茶道の公開講座の実施および振り返り。</p>	

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">5 教職員の長時間勤務の縮減および健康管理</p>	<p>(1) 全校一斉退庁日、ノークラブデー（部活動休養日）</p> <p>(2) 外部人材の有効活用</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全校一斉退庁日は、定時退庁に努め、遅くとも午後7時までには全員退庁する。</li> </ul> <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカーや部活動指導員、人材バンクの有効利用をすすめる。</li> </ul>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の完全下校時間の遵守。</li> <li>・分掌等組織体制の見直し。</li> </ul> <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカーの効果的配置。</li> <li>・人材バンクの活用。</li> </ul>	
--	---	--	---	--